

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 748 事業名 鳴神貝塚整備事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		社会教育費
	目		文化財保護費
	大事業		文化財保護事業
事項		鳴神貝塚整備事業	

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
取組	1	文化遺産の保護・継承

事業種別	新規	主な事務事業	○
事業期間	～		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	富松 真矢子 (435-1194)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容					
国指定文化財（史跡）鳴神貝塚を適正に保存・整備する。	鳴神貝塚 [所在地] 和歌山市鳴神570番地1ほか [内容] 近畿地方で最初に発見された貝塚で、縄文人骨のほか、縄文土器・石器・骨角器・玉など豊富な出土品がある。昭和6年に国指定を受けている。 [整備事業] 民有地である対象地の公有化を進め、買収完了後に芝張りなどを行い、史跡公園として整備する計画であり、現在は、土地購入を継続的に実施している。					
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	21年度買上げる土地の測量・境界確定、不動産鑑定を行って用地を買上げ、所有権移転登記をした。次年度移転補償する建物・工作物の調査を実施した。	22年度に買上げる土地の建物等の損失補償、測量登記を実施し、直接買上げを実施した。	買上げ予定地の交渉を行ったが、納税猶予地などの条件のため、買上げを実施できなかった。維持管理のため除草を行った。	東日本大震災への補助金充当のため、文化庁により本年度の土地購入費は認められなかった。土地購入の交渉は継続し、維持管理のための除草を行う。		

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	5,220	6,716	55,934	56,957	24,795	50	105		
	伸び率 (%)	-	-	971.5%		-55.7%		-99.6%		-100.0%
	人件費	常勤職員			2,108	2,108	683	683		
		非常勤職員								
	小計			2,108	2,108	683	683			
	国庫支出金	4,000	5,372	44,744	45,564	19,834				
	県支出金	250	335	2,796	1,429	1,024				
	市債									
その他										
一般財源(税等)	970	1,009	8,394	9,964	3,937	50	105			
所要人数	常勤職員			0.27	0.27	0.09	0.09			
	非常勤職員									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	土地購入	年度目標値			1	2	1	0	
		実績値			1	2	0		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	0.0%	
	年度目標値								
成果指標	公有化面積(累計)	年度目標値							
		実績値			149.73	665.23	0		
	単位	m ²	全体目標値	3316.6	全体目標達成度	4.5%	20.1%	20.1%	
	年度目標値								
年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	土地購入は整備事業の基盤であり、所有者の方々と交渉を続けていきたい。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	